

普及センターだより

くりはら

第 130 号



みやぎの普及
普及活動標語

思いを形にあなたのチャレンジ支えます。
応援します。農業普及

〒987-2251 栗原市築館藤木 5-1
TEL 0228-22-9404 (地域農業班)
0228-22-9437 (先進技術班)
FAX 0228-22-6144
E-mail khnokai@pref.miyagi.jp
URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nh-khgsin-n/>

宮城県栗原農業改良普及センター



「若者があこがれる農業・儲かる栗原農業」の 実現に向けて

昨年は、水稻の作況指数が105の「やや良」とは裏腹に、米の概算金が大幅に削減されるなど農家経営はもとより、農業生産において米の依存度が高い栗原地域経済にとっても大変厳しい年になったものと捉えております。また、国においては「食料・農業・農村基本計画」の見直しがなされ、高齢社会や人口減少、社会構造等の変化や消費者ニーズの多様化などを踏まえ、「農業の成長産業化を促進する「産業政策」と多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として、施策の改革を着実に推進する」としており、農業者自らが変革し、創意工夫を発揮してチャレンジする姿勢が不可欠とされています。

このような状況の中、栗原農業改良普及センターでは、「若者があこがれる農業・儲かる栗原農業」の実現に向けて、「安全な農畜産物の供給」、「革新技術に取り組む経営体の育成」、「経営意欲の高い担い手の確保・育成」及び「地域農業の構造改革」を掲げ、重

要かつ緊急性の高い6つの課題をプロジェクト化して重点的に普及活動に取り組むこととしております。

特に、下げ止まりが見えない米価の様相に対処するため、昨年度から新たにスタートした「農地中間管理事業」を活用した経営の大規模化や直播栽培等の導入による省力化、ICT^(*)を活用した生産管理・労務管理の高度化、水田フル活用による飼料・大豆作物や園芸作物の導入などを支援し、所得の向上に向けた取り組みを関係機関と連携しながら積極的に推進してまいります。

そして、栗原地域の農業振興と、創意工夫にチャレンジする皆様に支援するため、普及指導員一丸となって共に考え共に行動してまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

所長 守屋 明良

* ICT: Information Communication Technologyの略称で、情報・通信に関する技術の総称

シリーズ プロジェクト 課題



放射性物質吸収抑制対策の徹底と計画的な検査による安全な農産物の生産と流通の確保

No.1

平成23年3月の福島第一原子力発電所の事故以降、普及センターでは農産物等の安全性を確保するため、栗原市やJA栗っこ等の関係機関と連携しながら放射性物質検査に取り組んできました。また、近年の試験研究の結果から、土壌中のカリ濃度が低いと作物が放射性セシウムを吸収しやすくなることがわかっており、吸収抑制対策として水田等へのカリ肥料の散布を進めてきました。この結果、農産物中の放射性セシウムの検出値は年々低下し、平成26年度においては食品衛生法の基準値（一般食品 100Bq/kg）

を超える品目はありませんでした。平成27年度においても、放射性物質の検出ゼロを目指し、吸収抑制対策の推進や計画的な放射性物質検査により安全な農産物の生産を支援していきます。



放射性物質検査のための脱穀作業



地域農業を担う農事組合法人の経営安定化を目指して

No.2

栗原市志波姫地区内の2つの集落営農組織（刈敷大江北営農組合、伊豆野農業生産組合）では、今後の担い手確保育成、農地集積、経営改善の方向等の検討をすすめ、法人化を視野に入れた営農ビジョンや営農計画を策定し、平成26年度に水稻、大豆生産を経営の柱とする農事組合法人をそれぞれ設立し、更なる経営体質の強化を目指しています。

刈敷大江北営農組合を前身として構成員22名で設立された「農事組合法人大江北」は、地区内外の農地集積や作業受託による規模拡大、農地保全のほか、環境保全活動としてメダカを放流した水田から収穫される「栗原・めだかっこ米」の生産販売面での拡充も目指しています。

伊豆野農業生産組合を前身として構成員5名で設立された「農事組合法人i（アイ）ファーム」は、水稻直播栽培や飼料用米生産の取組を継続

しながら収益向上を目指し、地区内外の農地集積や作業受託をすすめる計画です。

普及センターでは、新規設立された2つの法人の経営が軌道に乗り安定化するように、法人構成員の意識啓発、法人運営体制の検討と確立、具体的な経営計画の策定、経営管理能力向上に関する取組を支援していきます。



専門家による法人経営指導



土地利用型大規模経営体の育成による地域農業の活性化

No.3

栗原地域では、稲作を経営の柱とした大規模経営体が地域の担い手として活躍しています。各経営体は、規模拡大やコスト削減等による経営の改善に努めていますが、近年の米価の下落等により、厳しい状況にあります。

そこで、普及センターでは、平成27年度から有限会社川口グリーンセンターをモデル経営体として位置づけ、土地利用型作物を主体とした大規模経営体の支援活動を開始します。具体的な内容は①ICT（情報通信技術）を使った農業

生産管理システムを導入し、生産管理や労務管理をデータ化して、経営体内の情報共有を図るとともに、生産と経営の効率化を支援します。

②ほ場マッピング等を行い、農地中間管理事業を活用した農地利用の効率化・規模拡大を支援します。③低コスト生産技術として水稻直播栽培を導入して、収量の向上及び低コスト化を支援します。これらの活動を通じて、地域農業の核となる土地利用型作物を主体とした大規模経営体の経営改善を支援していきます。



PDCAサイクルの定着によるいちご産地の発展

No.4

栗原地域のいちごは、個別農家の施設園芸販売額がきゅうりに次ぐ主要品目です。生産者数はJA 栗っこいちご部会員として13名、栽培面積は約4.3haと小さな産地ですが、ここ数年で、新規就農者が2名加わりました。販売は市場出荷や直売所、一部では観光農園もあり「甘くておいしいいちご」と好評です。

産地では、需要期の年内収量が伸び悩んでいることから、普及センターでは、育苗、定植、温度管理などについてPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルによる技術向上支援を行い、昨年は、多くの部会員が年内収量の向上につなが

りました。今年度は、技術情報の提供、現地検討会の開催、いちご栽培チェックシートによる技術確認などの活動を通じて収量・収益の確保や安定生産技術の定着を目指します。



「いちご現地検討会」



「くりはらMMN塾」で経営発展を支援

No.5

平成25年度に開設し、3年目を迎える「くりはらMMN塾(M:もっと、M:儲かる、N:農業)」は、講座の内容などを見直し、新たなコースを組み立て経営の発展を目指す農業経営体の皆様の受講をお待ちしております。

平成27年度は「農業経営(パソコン複式簿記等)コース(8、9月)」、「集落営農組織支援コース(6~12月、6回)」、「農業法人支援コース(7月労務管理、12月税務会計)」、「6次産業化支援コース(7月)」の4つになります。

「集落営農組織支援コース」は、多くの集落営農組織が共通してかかえている合意形成に向けた手法や意思決定などの講座内容となっています。また、「6次産業化支援コース」は、付加価値化や消費者ニーズを見据えた販売戦略実践講座となっております。



経営戦略を学ぶ

なお、今年度の募集は、講座開始の都度、随時、皆様に募集概要をお知らせいたします。募集概要は、普及センター

のホームページにも掲載いたします。

普及センターHPアドレスはこちら ↓

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nh-khsgsin-n/>



経営を開始した新規就農者等の経営安定化を目指して

No.6

農作物の栽培技術や経営ノウハウ等に不安を感じている新規就農者の方が農業経営者として自立できるよう、平成25年度から、認定就農者及び青年就農給付金受給者を対象とした支援活動を実施しています。

平成27年度は、重点指導対象5戸の方々の目標収益の確保や経営管理手法の習得に向け、現地技術指導や複式簿記記帳、経営分析などを支援していきます。

また、平成24年度から実施されている国の「青年就農給付金」は、栗原市内でこれまで14戸の方が活用されています。今年度も、栗原市等関係機関とも連携しながら、就農希望者の相談、

青年等就農計画作成、就農後の支援などを行い、制度の活用とともに、経営の安定化を支援していきます。



「現地技術指導」

特集

各種制度等の有効活用について

1 経営所得安定対策等について

平成27年より経営所得安定対策は対象者要件等が変わります。

- ①ゲタ・ナラン対策の交付対象者は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者となり、いずれも規模要件はありません。
- ②ゲタ・ナラン対策の交付対象となる集落営農の要件を、『組織の規約の作成』と『対象作物の共同販売経理の実施』の2要件に緩和します。

作物	助成水準	活用のポイント
米	7,500円/10a	
大豆 (ゲタ対策) (畑作・転作)	【数量払】 11,660円/10a (1等:12,520円)(2等:11,830円) (3等:11,150円)(加工用大豆:10,470円) 【面積払】 20,000円/10a	・上位等級ほど助成が高いので品質向上を図り、生産量を上げること ・面積払は当年産の作付面積に応じて、数量払の内金として交付
大豆 飼料作物(転作)	35,000円/10a	・団地化に取り組んだ場合は産地交付金により上乗せされる。
WCS用稲	80,000円/10a	
飼料用米	収量に応じ、55,000円～105,000円/10a	・数量払いの単価は約167円/kg 主食品種、産地交付金6,000～8,000円/10a加算

麦、そば、なたね、加工用米等の記載及び他の加算措置の記載は紙面の都合で省略

2 農地中間管理事業について

農地中間管理事業とは、『農地中間管理機構(以下:機構と省略)』という県の第三セクターが、リタイアする農業者の農地を借り受けて、担い手毎の希望も踏まえて利用農地が集約化するように担い手に転貸する事業です。

機構への農地の出し手等に対する支援は以下の3つの協力金があります。

協力金名	交付対象者	交付要件	交付単価
地域集積協力金	市町村内の『地域』	『地域』内の農地の一定割合以上が機構に貸し付けられていること	2割超5割以下2.0万円/10a 5割超8割以下2.8万円/10a 8割超3.6万円/10a
経営転換協力金	経営転換する農業者・リタイアする農業者・農地の相続人	全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられること	0.5ha以下30万円/戸 0.5ha超2ha以下50万円/戸 2ha超70万円/戸
耕作者集積協力金	機構の借受農地等に隣接する農地を『自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者』および『所有者が農地を機構に貸し付けた場合の当該農地の耕作者』	交付対象農地を10年以上機構に貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられること	2万円/10a



うちの地域は地域内の3割にあたる25haの農地を、地域内の話し合いによって、機構を通じて貸し借りをを行ったよ。その結果地域集積協力金500万円を受け取りました。協力金を活用して地域にライスセンターの整備をします！
ぜひ皆さんも交付単価の高い平成27年度にご活用を！

※地域集積協力金は平成27年度は上記単価、平成28、29年度はそれぞれ1.5,2.1,2.7万円、平成30年度は1.1,4.1,8万円となります。

農業用廃プラスチック類は適正に処理しましょう!!



「ズッキーニ 生産拡大プロジェクトZ600始動！」



ズッキーニは、キュウリに似ている果菜ですが、カボチャの仲間です。フランス料理やイタリア料理では一般的に使われる野菜で、南フランスの野菜煮込み調理「ラトゥイユ」には欠かせない食材です。国内では 1980 年頃から普及し、近年、消費量が伸びている野菜で、九州や長野県、関東での生産が多く、施設・露地で栽培されています。

栗原市内の生産量は、平成25年度29.8 t だったものが平成26年度は46.6 t (出荷者51人) に増えており、東北でも上位になります。そこで、JA 栗っこではズッキーニの産地化を目指すため、平成27年度にプロジェクト「Z600」を始動しました (Z : ズッキーニ, 600 : H27年の作付面積目標 600a)。プロジェクトでは JA や栗原市、普及センターが一体となってブランド化にも取り組みます。九州等の産地では盛夏期に生産が減少しますが、栗原では変わらず出荷が可能であることから、仙台市場に加えて、関東市場にも出荷を拡大することとしています。

プロジェクトの取り組みとしては、新規栽培者の掘り起こしや販売対策等について協議し、今年度は栽培講習会に加え、栽培試験等の支援を行うことにしています。一方、ズッキーニは、生産者・消費者

とも食べ方等や食材としての認知度が低い状況にあることから、県の事業も活用し、調理方法のPR活動や地元実需者との交流会を開催するなど消費拡大にも力を入れることにしています。

プロジェクトの目標は、今年度栽培面積6.5ha、販売金額2,500万円、5年後目標は35ha、1億円を目指しており、園芸振興の起爆剤としても期待されています。



▼ズッキーニ販促用看板

▲ズッキーニ交流会



受賞おめでとうございます!

栗原市花山の千葉優子さんが 農山漁村女性・シニア活動表彰で農林水産大臣賞を受賞!

栗原市花山の千葉優子さんが、農山漁村男女共同参画推進協議会主催の平成26年度「農山漁村女性・シニア活動表彰」で農林水産大臣賞（最優秀賞）を受賞しました。この賞は、農林水産業を営み農山漁村生活の活性化に貢献した、男女共同参画の推進又はいきいきとした高齢者の活動の推進のために積極的に活動している経験豊富な女性・高齢者の個人又は団体を表彰しています。



表彰状を手に

表彰式は、3月4日に東京証券会館にて開催された、農業における女性の力を発信するセミナー「アグリビジネスサミット featuring Women グランドフィナーレ」の中で行われました。



表彰式の様子

千葉優子さんは、旧花山村の生活改善クラブに設立時から参加し、地域の子供や都市住民の田舎暮らし農業体験を受け入れてきたことや、行政区長や農業委員を務め地域の活性化や栗原市内の農業振興に貢献してきたことなどが高く評価されました。

表彰式での受賞者活動発表では、「花山を愛して」と題し、田舎暮らしの魅力発信と住みよい地域づくりに向け、自然豊かな花山地区で実践してきた様々な活動を発表し、全国から参加した女性農業者の方々から大きな拍手を受けました。

